

カーボンニュートラル実現にむけた北海道の再エネ活用研究会（第 1 回）
議事要旨

日時：令和 3 年 10 月 1 日（金）10:30～12:30

場所：北海道経済産業局第 1 会議室・オンライン

出席委員（7 名）

碓委員（座長）、竹中委員、徳永委員、渡邊委員、井澤委員、平本委員、世永委員

議事概要

資源エネルギー庁より「カーボンニュートラル・新たな 2030 年目標の実現に向けた省エネ・新エネ政策」について、興部町から「興部町の再エネに関する取り組み」について、弟子屈町から「地熱資源を活用した『弟子屈・ジオ・エネルギー事業』」について説明があった後、出席者による意見交換が行われた。主な質疑については、以下の通り。

主な質疑

■ 資源エネルギー庁（省エネルギー・新エネルギー部政策課）

- ・ FIP 制度が開始されると、時間帯に応じて販売先が変更となる状況もある中、調整機能を持つアグリゲーターの役割が重要となると考えるが如何か。
- ・ エネルギーに対する大きな意識改革が今後 10 年間で政策的に進んでいくものと思慮。地域にあるエネルギーの有効利用や域内消費、省エネ普及など、地域が取り組めるところから進めていきたい。

■ 興部町

- ・ （自治体主導の取組における課題）十分な発電量確保を得るためには系統連系が重要。一定程度固定価格買取制度（FIT）で売電し、地域新電力の設立など順を追ってステップアップすることが必要である。
- ・ （プラント建設における資金調達・収益確保）近隣の町では、農業・漁業・民間・行政で地域電力会社の設立を検討。補助とリースで費用を工面し、農家への負担を極力減らす事業携帯を模索。FIT 売電は買取期間終了後の売電以外の収益確保が課題。公共インフラ等、地域を守るための事業をバイオマス事業と併せて進めることで、地域電力が生き残れる可能性があるのではないか。
- ・ （地域循環共生圏における水素利用について）明確なものは現時点ではないが、例えば水素キャリアとしてのギ酸の活用方法は引き続き模索したい。ギ酸が水素キャリアとして活用できれば、農村地帯で水素を製造しその場で活用することが可能となり、国内への展開も期待できるのではないか。

■ 弟子屈町

- ・ (事業費が過大である地熱事業に対し、政府に期待する支援策) 既存事業において1番コストがかかる調査・掘削費用に対する支援。また、十分な発電量が見込めた後も、発電場所は国有林の中にあり建設が大変なため建設コストに対する支援が必要。
- ・ (バイナリー発電が想定発電量を下回る原因) 町内2カ所のバイナリー発電はいずれも外国製の発電機で、故障時の対応には海外技術者が必要となる。理由は不明だが、当初想定していた発電量が出ていない状況。クーリングタワーの冷却水が凍結してしまう。
- ・ 凍結の課題はバイオマスも同じ。設備を入れる際は、どのような地理条件下で製造された機器であるかを把握することも重要。寒冷地向け設備を開発するメーカーへの支援も必要ではないか。
- ・ (温泉熱利用に対する一般住民の利用) 従来から一般住宅に温泉を供給しており、水道と同じような形で、暖房やお風呂に利用して頂いている。

■ 全体

- ・ バイオマス・地熱ともにベースロードとなり得る有望なエネルギー。他方で系統制約の課題もあり、地方の場合は地産地消の方が有効である可能性もあり、都市部と地方部におけるエネルギーの活用方法は一枚岩でなく、差がありうるのではないか。